

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 丸林 凡和 (TEL) 092-503-0050
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	3,182	11.2	374	12.5	419	12.7	292	27.7
2024年2月期中間期	2,862	—	333	80.8	372	65.2	229	61.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年2月期中間期	55	63	—	—				
2024年2月期中間期	43	58	—	—				

（注）2025年2月期中間期より収益認識に関する会計方針を変更し、2024年2月期中間期の売上高は遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、2024年2月期中間期売上高の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	4,753	2,280	48.0
2024年2月期	4,327	2,115	48.9

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 2,280百万円 2024年2月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年2月期	—	3.00	—	5.50	8.50
2025年2月期	—	5.50	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,330	8.4	150	80.1	250	52.8	150	26.0	28.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	5,551,230株	2024年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	290,114株	2024年2月期	290,089株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	5,261,134株	2024年2月期中間期	5,261,171株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間会計期間より収益認識に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前中間会計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動は正常化が進みインバウンド需要の増加等もあり景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナや中東情勢等を巡る地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続いており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、お客様の利便性を追求した新たなサービスの開始や新規出店と店舗リニューアルを含めた設備投資、シーズンに合わせた販促活動、業務効率化と品質向上の取り組みなど積極的に実施しました。

既に33店舗に設置している「オーバertimeクリーニングボックス(無人受け渡しシステム)」に加え、今回、新たなサービスとして「24時間受け渡し機(ロボット)」の運用を2024年4月1日よりスタートしました。このサービスの特徴として、アプリ会員にご登録いただいたお客様は、店舗の営業時間外(店休日や夜間・早朝の時間帯)でもクリーニングの受付と引き取りが出来るほか、アプリ上で支払決済が可能な利便性の高いサービスとなります。今後、稼働率やアプリ会員の登録率向上に取り組んでまいります。

設備投資は、新規出店を3店舗(移転リニューアル2店舗含む)、既存店舗のリニューアルを5店舗実施しました。当中間会計期間末の店舗数は495店舗となりました。

営業面においては、シーズンに合わせたサービスの提供と新規入会キャンペーンを実施するなど販売強化と特別会員数の増大に努めました。

生産面においては、クイックシステム(当日仕上り)の一部変更を2024年8月から順次実施するなど、業務の効率化と品質向上に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は3,182,840千円と前中間会計期間と比べ320,666千円(11.2%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料費やエネルギーコストが上昇したものの、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果で固定費が削減されたことにより、営業利益は374,991千円と前中間会計期間と比べ41,774千円(12.5%)の増益、経常利益は419,928千円と前中間会計期間と比べ47,313千円(12.7%)の増益、中間純利益は292,693千円と前中間会計期間と比べ63,405千円(27.7%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は3月から5月に偏る傾向があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて357,500千円増加し、1,030,049千円となりました。これは、現金及び預金が313,928千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて68,466千円増加し、3,723,882千円となりました。これは、有形固定資産が120,976千円減少したものの、投資その他の資産が139,366千円、無形固定資産が50,076千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて425,966千円増加し、4,753,931千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて131,701千円増加し、1,190,983千円となりました。これは、短期借入金が60,000千円減少したものの、未払法人税等が117,889千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて129,149千円増加し、1,282,815千円となりました。これは、長期借入金が61,578千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて260,850千円増加し、2,473,798千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて165,116千円増加し、2,280,133千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が98,628千円減少したものの、利益剰余金が263,757千円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ343,928千円(95.5%)増加し、当中間会計期間末には704,007千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、518,894千円(前中間会計期間は123,185千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税引前中間純利益421,092千円、減価償却費43,705千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額18,393千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、135,223千円(前中間会計期間は14,182千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、投資不動産の取得による支出126,314千円、有形固定資産の取得による支出35,252千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、39,742千円(前中間会計期間は361,395千円の収入)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入200,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出143,854千円、短期借入金の減少額60,000千円、配当金の支払額28,897千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2024年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,079	729,007
売掛金	106,883	111,854
商品	17,898	19,768
原材料及び貯蔵品	24,117	25,127
前払費用	62,179	63,778
その他	50,416	84,346
貸倒引当金	△4,025	△3,833
流動資産合計	672,549	1,030,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,205	242,309
土地	1,840,834	1,782,049
その他(純額)	138,028	78,734
有形固定資産合計	2,224,069	2,103,092
無形固定資産		
のれん	57,108	50,791
その他	48,931	105,325
無形固定資産合計	106,040	156,117
投資その他の資産		
投資有価証券	624,143	524,298
差入保証金	440,210	443,754
その他	275,985	507,759
貸倒引当金	△15,033	△11,140
投資その他の資産合計	1,325,306	1,464,672
固定資産合計	3,655,415	3,723,882
資産合計	4,327,964	4,753,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	23,853
短期借入金	260,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	313,081	307,648
未払金	286,990	304,738
未払法人税等	28,523	146,413
賞与引当金	18,433	22,379
資産除去債務	2,137	—
その他	126,113	185,951
流動負債合計	1,059,281	1,190,983
固定負債		
長期借入金	712,921	774,499
退職給付引当金	159,014	168,605
役員退職慰労引当金	120,098	121,448
資産除去債務	96,204	97,666
その他	65,426	120,595
固定負債合計	1,153,665	1,282,815
負債合計	2,212,947	2,473,798

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	989,745	1,253,502
自己株式	△166,958	△166,971
株主資本合計	1,773,853	2,037,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,163	242,535
評価・換算差額等合計	341,163	242,535
純資産合計	2,115,017	2,280,133
負債純資産合計	4,327,964	4,753,931

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,862,173	3,182,840
売上原価	755,620	820,030
売上総利益	2,106,553	2,362,810
販売費及び一般管理費	1,773,336	1,987,818
営業利益	333,216	374,991
営業外収益		
受取利息	2	34
受取配当金	2,790	5,984
受取家賃	25,165	26,038
その他	14,424	18,306
営業外収益合計	42,383	50,363
営業外費用		
支払利息	2,231	4,896
減価償却費	—	437
賃貸借契約解約損	720	—
その他	34	92
営業外費用合計	2,985	5,426
経常利益	372,614	419,928
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,177
特別利益合計	—	2,177
特別損失		
固定資産除却損	—	1,013
過年度決算訂正関連費用等	42,292	—
特別損失合計	42,292	1,013
税引前中間純利益	330,322	421,092
法人税等	101,034	128,399
中間純利益	229,288	292,693

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	330,322	421,092
減価償却費	38,355	43,705
のれん償却額	983	6,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,326	△4,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,138	9,590
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,081	1,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,087	3,946
受取利息及び受取配当金	△2,793	△6,018
支払利息	2,231	4,896
売上債権の増減額(△は増加)	△9,955	△4,971
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,402	△2,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	△148
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,177
固定資産除却損	—	1,013
未払金の増減額(△は減少)	△479,466	21,267
その他の資産の増減額(△は増加)	16,009	△19,009
その他の負債の増減額(△は減少)	34,843	61,145
小計	△108,393	535,034
利息及び配当金の受取額	2,793	6,018
利息の支払額	△1,877	△3,765
法人税等の支払額	△15,707	△18,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,185	518,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△36,303	△35,252
投資有価証券の売却による収入	—	3,155
無形固定資産の取得による支出	△7,800	△3,267
投資不動産の取得による支出	—	△126,314
差入保証金の差入による支出	△3,861	△6,216
差入保証金の回収による収入	3,782	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,182	△135,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△120,210	△143,854
配当金の支払額	△16,019	△28,897
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△12
リース債務の返済による支出	△2,375	△6,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,395	△39,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,028	343,928
現金及び現金同等物の期首残高	442,737	360,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	666,765	704,007

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計方針の変更)

当社が店頭で実施しているハンガーデポジット制度(立体仕上のクリーニング品に付属するハンガーを顧客が持参した際に買い取りを行う制度)のもとで買い取りを行ったハンガーの代金について、従来は顧客からハンガーの返却を受け代金を支払った時点で販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間の期首より、クリーニングが完了し顧客が受け取れるようになった時点で売上高より控除する方法に変更しております。

この変更は、事業譲受に伴いハンガーデポジット制度による取り扱い点数の増加が見込まれること、及びハンガー仕入価格の動向を踏まえた仕入業者の変更を含む管理方針の変更を推進していること等に伴い、より適正な損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」が82,561千円減少しております。また、繰越利益剰余金の前期首残高、前中間会計期間の1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。